



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月28日

上場会社名 こころネット株式会社 上場取引所 東

コード番号 6060 U R L <https://www.cocolonet.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅野 孝太郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 羽田 和徳 T E L 024-573-6556

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満は切捨て)

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	7,303	△3.3	596	10.7	655	9.6	390	27.3
	7,551	△0.0	539	△2.3	597	△13.1	306	△38.0

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 400百万円 (30.7%) 2025年3月期第3四半期 306百万円 (△40.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 錢	円 錢
2025年3月期第3四半期	111.93	—
	82.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2026年3月期第3四半期	百万円	百万円	%	円 錢
2025年3月期	19,349	8,901	46.0	2,553.11
	19,199	8,589	44.7	2,464.62

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 8,901百万円 2025年3月期 8,589百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 錢	円 錢	円 錢	円 錢	円 錢
	—	15.00	—	15.00	30.00
2026年3月期	—	15.00	—	—	—
2026年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は2025年10月23日開催の取締役会において、燐ホールディングス株式会社を株式交換完全親会社、こころネット株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換(効力発生日: 2026年2月1日)を行うことを決議し、同日付で両者の間で株式交換契約を締結しました。

本株式交換は2025年12月23日開催の臨時株主総会で承認され、当社の普通株式は、2026年1月29日付で上場廃止となる予定であるため、2026年3月期の配当予想の発表を控えさせていただきます。

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は2025年10月23日開催の取締役会において、燐ホールディングス株式会社を株式交換完全親会社、こころネット株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換（効力発生日：2026年2月1日）を行うことを決議し、同日付で両者の間で株式交換契約を締結しました。

本株式交換は2025年12月23日開催の臨時株主総会で承認され、当社の普通株式は、2026年1月29日付で上場廃止となる予定であるため、2026年3月期の連結業績予想の発表を控えさせていただきます。

#### ※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | ： 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | ： 無 |
| ④ 修正再表示              | ： 無 |

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3Q	3,843,100株	2025年3月期	3,843,100株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	356,745株	2025年3月期	357,945株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3Q	3,484,838株	2025年3月期 3Q	3,724,626株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は2025年10月23日開催の取締役会において、燐ホールディングス株式会社を株式交換完全親会社、こころネット株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換（効力発生日：2026年2月1日）を行うことを決議し、同日付で両者の間で株式交換契約を締結しました。

本株式交換は2025年12月23日開催の臨時株主総会で承認され、当社の普通株式は、2026年1月29日付で上場廃止となる予定であるため、2026年3月期の連結業績予想の発表を控えさせていただきます。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(追加情報)	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクや、物価上昇の継続による個人消費の低迷等が我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、金融資本市場の変動等の影響にも注意が必要です。

当社グループの事業においては、葬祭・婚礼事業で小規模化や簡素化が定着しており、石材事業では少子化に伴う墓じまいの需要増加や埋葬形態の多様化が進みました。グループ全体では、円安や物価上昇による仕入価格の上昇が生じております。

このような環境の下、「グループ改革で、成長を加速」を基本方針とした「第5次中期経営計画」（2026年3月期～2028年3月期）を策定し、「グループの抜本改革」「シナジーの極大化」「ステークホルダーとの関係強化」の3つの重点施策を掲げて取り組みました。

当第3四半期連結累計期間は、葬祭事業を核とした事業展開を推し進めるにあたり、葬祭会館3施設の開設、葬祭会館3施設の開設準備を実施しドミナント出店を進めました。経営成績については、売上高は葬祭事業で横ばい、その他の各事業は減収となりました。収益面は、葬祭会館の出店に伴う経費増や従業員の賃金ベースアップ、広告宣伝の強化等を図りましたが、石材の輸入仕入れコストの減少や生花の相場安等の影響により仕入高が大幅に減少したこと等により、経費減となりました。また、特別損失として、燐ホールディングス株式会社との経営統合に関する株式交換関連費用や中国（廈門）の石材卸売事務所の閉鎖に伴う事業構造改善費用を計上しましたが、特別利益として、持分法適用関連会社である日本エンディングパートナーズ株式会社の株式売却による関係会社株式売却益を計上したことにより、最終利益は増益となりました。

以上の結果、売上高は7,303百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は596百万円（同10.7%増）、経常利益は655百万円（同9.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は390百万円（同27.3%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高または振替高を除き記載しております。

#### ① 葬祭事業

営業エリアの死亡者数は減少しました。また、葬儀の小規模化・簡素化が常態化しております。

このような状況の下、小規模葬儀ニーズに対応した葬祭会館の充実を図るため、「とわノイエ 大森」「とわノイエ 泉」「家族葬のセレオ 甲府貢川」を開設、「こころ斎苑 三春 さくらホール」「とわノイエ 西川田」「とわノイエ 飯坂」の開設準備を進めました。また、イメージキャラクターを各種広告媒体（看板・CM・チラシ等）で横断的に起用し、ブランド認知度の向上と定着を図り、事前相談会・会館イベントと併せて顧客の囲い込みを継続しました。営業エリアの死亡者数は減少したものの受注シェアを維持したことや、飲食等のオプション販売が前年に引き続き好調に推移したことにより、葬儀施行単価は微増となりました。

その結果、売上高は4,878百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益は421百万円（同5.0%増）となりました。

葬祭会館のオープン状況

オープン年月	葬祭会館名	所在地
2025年6月	とわノイエ 大森	福島県福島市
2025年9月	とわノイエ 泉	福島県福島市
2025年12月	家族葬のセレオ 甲府貢川	山梨県甲府市
2026年1月	こころ斎苑 三春 さくらホール	福島県田村郡
2026年5月（予定）	とわノイエ 西川田	栃木県宇都宮市
2026年6月（予定）	とわノイエ 飯坂	福島県福島市

#### ② 石材事業

円高傾向により輸入仕入れコストは減少ましたが、物流コストは依然として高止まりが継続しました。加えて、少子化や需要の変化が影響し、埋葬形態が多様化しております。

このような状況の下、石材卸売においては、永代供養や樹木葬関連の販売数は増加しましたが、一般墓石の販売数は減少しました。石材小売においては、墓地移転や墓じまい、戒名等の文字彫刻が増加しましたが、墓石の販売件数が減少しました。

その結果、売上高は1,574百万円（前年同期比8.0%減）、営業利益は88百万円（同8.8%減）となりました。

### ③ 婚礼事業

営業エリアの婚礼施行件数は減少傾向で推移し、小規模化・簡素化が定着しております。

このような状況の下、事業規模の適正化を図り、「K I O K U N O M O R I」「K A I K O R I Y A M A」の2施設での運営体制が2年目となりました。婚礼、宴会ともに件数は横ばい、婚礼施行単価は減少となり売上高全体は減少しましたが、運営体制の見直しにより経費圧縮に努め、黒字化しました。

その結果、売上高は344百万円（前年同期比14.5%減）、営業利益は9百万円（前年同期は営業損失24百万円）となりました。

### ④ 生花事業

葬儀の小規模化・簡素化が常態化しており、生花需要は減少傾向で推移しました。

このような状況の下、葬儀社向け生花商品の差別化、SNSによる情報発信を積極的に実施しました。祭壇生花は件数・単価が増加しましたが、葬儀の小規模化により卸売数量は減少しました。一方で、花材の相場安に加えて、花材の有効活用や経費圧縮に努めました。

その結果、売上高は386百万円（前年同期比10.1%減）、営業利益は108百万円（同19.9%増）となりました。

### ⑤ 互助会事業

互助会の新規会員募集や葬儀施行後の再加入促進等に注力しましたが、互助会を利用した葬儀・婚礼施行が減少したことにより手数料収入が減少しました。

その結果、売上高は4百万円（前年同期比20.5%減）、営業損失は14百万円（前年同期は営業損失8百万円）となりました。

### ⑥ その他

物流コストの高騰により、仕入価格の高止まりが継続しました。

このような状況の下、オリジナル紙棺「悠舟」や高級棺等の販売促進に注力し、棺の卸売単価が増加しましたが、卸売先の施行件数の影響もあり、棺の卸売数量は減少しました。一方で、仕入運賃の改善に取り組み大幅な原価圧縮に努めました。

その結果、売上高は107百万円（前年同期比7.8%減）、営業利益は4百万円（同851.2%増）となりました。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

### (資産合計)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は19,349百万円（前連結会計年度末比0.8%増）となりました。

流動資産は6,232百万円（同23.6%増）となりました。これは主に現金及び預金が1,221百万円増加したことによるものです。

固定資産は13,116百万円（同7.3%減）となりました。これは主に投資有価証券が657百万円増加した一方で、供託金が1,640百万円減少したことによるものです。

### (負債合計)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は10,448百万円（前連結会計年度末比1.5%減）となりました。

流動負債は1,219百万円（同5.8%減）となりました。これは主に賞与引当金が100百万円減少したことによるものです。

固定負債は9,229百万円（同0.9%減）となりました。これは主に長期借入金が76百万円減少したことによるものです。

### (純資産合計)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は8,901百万円（前連結会計年度末比3.6%増）となりました。これは主に利益剰余金が285百万円増加したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は2025年10月23日開催の取締役会において、燐ホールディングス株式会社を株式交換完全親会社、こころネット株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換（効力発生日：2026年2月1日）を行うことを決議し、同日付で両者の間で株式交換契約を締結しました。

本株式交換は2025年12月23日開催の臨時株主総会で承認され、当社の普通株式は、2026年1月29日付で上場廃止となる予定であるため、2026年3月期の連結業績予想の発表を控えさせていただきます。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流动資産		
現金及び預金	3,695,300	4,917,206
受取手形及び売掛金	514,294	433,463
有価証券	179,621	269,221
商品及び製品	426,675	399,534
仕掛品	12,052	17,023
原材料及び貯蔵品	27,520	28,857
その他	439,183	414,524
貸倒引当金	△251,938	△246,870
流动資産合計	5,042,708	6,232,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,880,553	3,894,619
土地	4,631,891	4,771,320
その他（純額）	290,256	319,625
有形固定資産合計	8,802,701	8,985,565
無形固定資産		
のれん	587,130	478,650
その他	56,109	61,010
無形固定資産合計	643,240	539,660
投資その他の資産		
投資有価証券	315,026	972,748
営業保証金	567,008	588,955
供託金	2,500,650	860,450
その他	1,354,428	1,212,308
貸倒引当金	△26,357	△43,239
投資その他の資産合計	4,710,756	3,591,222
固定資産合計	14,156,697	13,116,448
資産合計	19,199,405	19,349,408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	298,712	282,876
1年内返済予定の長期借入金	112,200	102,600
未払法人税等	57,432	85,538
賞与引当金	214,581	113,811
災害損失引当金	—	2,251
その他	611,784	631,996
<b>流動負債合計</b>	<b>1,294,711</b>	<b>1,219,074</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	163,200	86,250
前受金復活損失引当金	4,828	4,574
資産除去債務	235,275	269,288
負ののれん	6,196	—
前払式特定取引前受金	8,773,716	8,743,263
その他	131,907	125,919
<b>固定負債合計</b>	<b>9,315,124</b>	<b>9,229,296</b>
<b>負債合計</b>	<b>10,609,835</b>	<b>10,448,370</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	500,658	500,658
資本剰余金	2,031,700	2,034,139
利益剰余金	6,245,119	6,530,620
自己株式	△322,197	△309,362
<b>株主資本合計</b>	<b>8,455,281</b>	<b>8,756,055</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	5,849	13,222
為替換算調整勘定	128,438	131,760
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>134,288</b>	<b>144,982</b>
<b>純資産合計</b>	<b>8,589,570</b>	<b>8,901,038</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>19,199,405</b>	<b>19,349,408</b>

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	7,551,933	7,303,574
売上原価	4,973,604	4,669,858
売上総利益	2,578,328	2,633,716
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,648	2,387
給料及び賞与	795,019	803,603
賞与引当金繰入額	56,367	57,993
退職給付費用	34,186	28,992
その他	1,152,088	1,144,014
販売費及び一般管理費合計	2,039,309	2,036,990
営業利益	539,018	596,725
営業外収益		
受取利息	5,075	18,636
受取配当金	907	1,062
負ののれん償却額	9,294	6,196
掛金解約手数料	14,487	15,605
貸倒引当金戻入額	21,219	—
為替差益	11,105	—
その他	54,264	54,617
営業外収益合計	116,355	96,118
営業外費用		
支払利息	483	1,893
持分法による投資損失	27,021	18,498
前受金復活損失引当金繰入額	751	3,505
貸倒引当金繰入額	—	1,748
遊休資産諸費用	18,195	—
為替差損	—	261
その他	11,218	11,895
営業外費用合計	57,669	37,803
経常利益	597,704	655,040
特別利益		
固定資産売却益	2,628	3,732
投資有価証券売却益	3,813	—
関係会社株式売却益	—	98,004
その他	2,024	14,289
特別利益合計	8,466	116,026
特別損失		
固定資産売却損	128	—
固定資産除却損	21,472	4,311
株式交換関連費用	—	63,540
事業構造改善費用	—	57,863
災害による損失	—	2,453
その他	—	3,270
特別損失合計	21,600	131,438
税金等調整前四半期純利益	584,570	639,628
法人税、住民税及び事業税	54,593	124,841
法人税等調整額	223,645	124,713
法人税等合計	278,238	249,554
四半期純利益	306,331	390,073
親会社株主に帰属する四半期純利益	306,331	390,073

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	306,331	390,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,027	7,372
為替換算調整勘定	295	10,823
持分法適用会社に対する持分相当額	7,120	△7,501
その他の包括利益合計	389	10,693
四半期包括利益	306,720	400,767
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	306,720	400,767
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	葬祭事業	石材事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	計
売上高 外部顧客への 売上高	4,877,777	1,712,722	403,465	429,627	5,595	7,429,188
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12,032	118,911	38,178	466,584	64,785	700,492
計	4,889,809	1,831,634	441,644	896,211	70,380	8,129,680
セグメント利益 又は損失(△)	401,446	96,866	△24,445	90,640	△8,824	555,684

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
売上高 外部顧客への 売上高	116,804	7,545,993	5,940	7,551,933
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	61,293	761,785	△761,785	—
計	178,098	8,307,778	△755,845	7,551,933
セグメント利益 又は損失(△)	435	556,119	△17,101	539,018

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである装販部門であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、不動産賃貸収入であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△428,004千円、  
内部取引に伴う調整額392,194千円、外部売上5,940千円、その他の調整額12,768千円であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	葬祭事業	石材事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	計
売上高						
外部顧客への 売上高	4,878,964	1,574,858	344,899	386,154	4,448	7,189,326
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	804	102,797	—	484,763	60,445	648,811
計	4,879,769	1,677,656	344,899	870,917	64,893	7,838,137
セグメント利益 又は損失(△)	421,671	88,389	9,081	108,704	△14,867	612,980

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への 売上高	107,654	7,296,981	6,593	7,303,574
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	60,202	709,013	△709,013	—
計	167,857	8,005,995	△702,420	7,303,574
セグメント利益 又は損失(△)	4,145	617,126	△20,400	596,725

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである装販部門であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、不動産賃貸収入であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△443,667千円、  
内部取引に伴う調整額409,326千円、外部売上6,593千円、その他の調整額7,346千円であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	290,975千円	291,898千円
のれんの償却額	110,536	108,480
負ののれんの償却額	9,294	6,196

(追加情報)

(譲渡制限付株式としての自己株式処分)

当社は、2025年7月10日開催の取締役会において、譲渡制限付株式として自己株式処分を行うことについて決議し、2025年7月31日に払込手続きが完了いたしました。

## 1. 処分の概要

(1) 払込期日	2025年7月31日		
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 14,800株		
(3) 処分価額	1株につき1,032円		
(4) 処分価額の総額	15,273,600円		
(5) 処分先	当社の取締役 4名 7,900株 当社の子会社の取締役 7名 6,900株		

## 2. 処分の目的及び理由

当社は、2022年5月12日開催の取締役会において、将来選任される取締役も含め、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。以下「対象取締役」という。）に対して当社グループの企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主の皆さまと一層の価値共有を進める目的とした新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。また、2022年6月28日開催の第56回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の取締役の金銭報酬枠の範囲内で、対象取締役に対して年額14百万円以内の金銭報酬債権を支給すること、本制度に基づき発行または処分される当社の普通株式の総数は年14,000株以内とすること、及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間は譲渡制限付株式の交付日から、1年から5年間の範囲で取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。

また、上記のとおり対象取締役に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件について株主総会において承認されたことを条件として、当社の子会社の取締役（社外取締役を除く。）に対しても、本制度と同様の譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。